



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本伸銅株式会社
コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 仁郎
(氏名) 木本 道隆
TEL 072-229-0346
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,213	22.2	49	—	69	—	△412	—
26年3月期	13,263	△7.1	△296	—	△289	—	△332	—

(注) 包括利益 27年3月期 △232百万円 (—%) 26年3月期 △295百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△17.49	—	△8.5	0.6	0.3
26年3月期	△14.06	—	△6.4	△2.2	△2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,636	4,765	41.0	201.87
26年3月期	12,578	4,998	39.7	211.69

(参考) 自己資本 27年3月期 4,765百万円 26年3月期 4,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△152	1,230	△1,433	244
26年3月期	287	△246	△321	600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月1日を効力発生日とし、完全子会社である大阪黄銅株式会社を吸収合併する予定であり、本合併後は非連結会社となるため開示しておりません。詳細につきましては、本日公表いたしました「連結子会社の吸収合併(簡易合併)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	23,700,000 株	26年3月期	23,700,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	90,542 株	26年3月期	88,582 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,610,565 株	26年3月期	23,612,295 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,549	30.0	△117	—	△48	—	△469	—
26年3月期	11,193	△13.0	△421	—	△362	—	△363	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△19.88	—
26年3月期	△15.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	11,035	—	4,278	—	38.8	181.22	—	
26年3月期	10,474	—	4,609	—	44.0	195.24	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,278百万円 26年3月期 4,609百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	9.2	0	—	20	—	10	—	0.42
通期	15,600	7.2	100	—	130	—	80	—	3.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%に改正されたため、景気は一時的な停滞局面にありました。また、原油相場は、下落しました。

この様な経営環境のもと、当社は、財務体質を健全化するため、遊休資産となっていた旧第2工場跡地を売却しました。本件に係る減損損失としては、920百万円を特別損失に計上しています。

また、当社は、同業であるサンエツ金属株式会社を子会社に持つ、株式会社CKサンエツによる当社株式の公開買付（TOB）に賛同し、平成27年3月18日に株式会社CKサンエツの連結対象子会社になりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,213百万円（前年同期比22.2%増加）、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失296百万円）、経常利益は69百万円（前年同期は経常損失289百万円）、当期純損失は412百万円（前年同期は当期純損失332百万円）となりました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしておりますが、部門別の業績は、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売数量が21,671 t（前年同期比27.4%増加）となり、売上高は14,352百万円（前年同期比30.1%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は560百万円（前年同期比3.3%減少）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料は、伸銅原材料の転売が主で、売上高1,300百万円（前年同期比21.3%減少）となりました。

②次期の見通し

平成27年度の経済見通しについては、国内外の情勢に不透明感はあるものの緩やかに回復していくことが期待されています。当社は引き続き徹底したコスト削減によって収益確保に努めるとともに、落ち込んでいる受注量の早期回復に全力を挙げ、計画を達成すべく努めてまいります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年7月1日を効力発生日とし、完全子会社である大阪黄銅株式会社を吸収合併する予定であり、本合併後は非連結会社となるため個別業績予想のみ開示しており、売上高は15,600百万円、営業利益100百万円、経常利益130百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて941百万円減少し、11,636百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が831百万円増加、たな卸資産が697百万円増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,027百万円増加し、7,258百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,969百万円減少し、4,378百万円となりました。主要因は旧第2工場土地2,103百万円の売却などです。

負債は前連結会計年度末に比べて709百万円減少し、6,870百万円となりました。主要因は借入金の減少1,427百万円、土地の再評価に係る繰延税金負債の減少741百万円および支払手形及び買掛金の増加1,136百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比べて232百万円減少し、4,765百万円となりました。主要因は当期純損失412百万円の計上による利益剰余金の減少です。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3%増加し41.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、244百万円となりました（前年同期比356百万円の減少）。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、152百万円となりました（前年同期は287百万円の取得）。これは主に売上債権の増加841百万円、たな卸資産の増加697百万円、税金等調整前当期純損失836百万円の計上および減損損失920百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,230百万円となりました（前年同期は246百万円の支出）。これは主に有形固定資産の売却による収入1,154百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,433百万円となりました（前年同期は321百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出1,228百万円および短期借入金純減少額199百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	18.0	39.4	40.3	39.7	41.0
時価ベースの自己資本比率（%）	12.9	22.5	20.0	20.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	55.1	2.6	6.1	14.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.2	29.2	21.8	10.0	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、3期連続損失計上のため、平成27年5月14日開催の取締役会において、誠に申し訳なく存じますが、無配とする決議を行いました。

また次期の配当につきましては、事故前の水準以上への早急な業績回復を目指しておりますが、現時点配当予想を未定としています。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

①原料価格変動に伴うリスク

銅等の主要非鉄金属の今後の市場動向については、新規鉱山の稼働開始が続いていること、ならびに中国をはじめとする主要国の需要鈍化傾向などが影響し若干の供給過剰の状況が続く、との見方が一般的です。ただし銅は市況商品として、引き続き市場価格の大幅な変動が危惧され、この相場リスクは引き続きヘッジ機能を駆使することにより最小限に抑えていく方針です。

②特定の取引先・製品・技術への依存

販売先は市原金属産業株式会社（16.9%）が最大手で多数のユーザーと取引しております。原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（34.9%）が最大手でその他多数の供給先と取引しております。

③自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、大規模地震、自然災害、事故等の発生によっては、当社グループの工場設備にも被害が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じ、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する場合があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当社のその他の関係会社であった株式会社CKサンエツは、平成27年3月18日付で、当社株式を公開買付けにより取得し、当社の親会社となりました。また、その他の関係会社であった丸紅株式会社は公開買付けに応募、売却し、平成27年3月18日をもって、その他の関係会社でなくなりました。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社、親会社1社により構成されることとなりました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、産業の基礎素材である黄銅製品などの供給を通じて、顧客が求める「いいものを、安く、早く、たくさん生産する」ことを、経営の基本方針としています。

（2）目標とする経営指標

- ①伸銅品、伸銅加工品、その他の金属材料の販売量が、前年と比較して、常に増加することを目指します。
- ②当社グループ社員一人当たり経常利益が、常に300万円以上、且つ、前年と比較して常に増加することを目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、国内市場は、今後、長期的に縮小均衡を模索するものと予想され、伸銅業界でも業界再編が避けられない状況にあります。海外のメーカーとの競争においても、日本メーカーは規模的な劣位にあり、生産拠点の棲み分けや統廃合が不可欠です。当社グループといたしましては、まず、シナジーを追及した他社との業務提携などを、積極的に推進します。

（4）会社の対処すべき課題

株式会社C Kサンエツの連結子会社であるサンエツ金属株式会社との間で、製品の相互OEM供給、原料の共同購買、人材交流等に取り組むことで、シナジーを追求します。

当社は、平成27年6月26日開催予定の第92期定時株主総会での定款一部変更の承認可決を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。従来の監査役会に代わって設置される監査等委員会が業務執行を監査・監督いたします。また、複数の社外取締役を含む監査等委員が取締役会の議決権を有することとなります。コーポレートガバナンス体制を一層強化し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633	244
受取手形及び売掛金	3,961	4,793
商品及び製品	555	664
仕掛品	417	873
原材料及び貯蔵品	465	597
未収入金	40	32
繰延税金資産	136	31
その他	22	23
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,230	7,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	540	572
減価償却累計額	△83	△131
建物及び構築物（純額）	456	441
機械装置及び運搬具	2,464	2,487
減価償却累計額	△1,749	△1,891
機械装置及び運搬具（純額）	715	596
土地	4,208	2,104
建設仮勘定	-	2
その他	156	190
減価償却累計額	△112	△129
その他（純額）	44	61
有形固定資産合計	5,424	3,206
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
施設利用権等	8	8
無形固定資産合計	13	11
投資その他の資産		
投資有価証券	873	953
退職給付に係る資産	-	185
その他	36	21
投資その他の資産合計	909	1,160
固定資産合計	6,347	4,378
資産合計	12,578	11,636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534	2,670
短期借入金	3,512	2,840
未払消費税等	-	23
未払費用	188	113
未払法人税等	35	104
賞与引当金	29	42
その他	115	134
流動負債合計	5,415	5,929
固定負債		
長期借入金	754	-
長期未払金	70	55
環境対策引当金	90	90
退職給付に係る負債	94	231
繰延税金負債	390	541
再評価に係る繰延税金負債	741	-
その他	23	21
固定負債合計	2,164	941
負債合計	7,580	6,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	1,748	2,674
自己株式	△16	△16
株主資本合計	3,617	4,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	222
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	1,338	-
退職給付に係る調整累計額	△28	-
その他の包括利益累計額合計	1,380	222
純資産合計	4,998	4,765
負債純資産合計	12,578	11,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,263	16,213
売上原価	12,780	15,364
売上総利益	483	848
販売費及び一般管理費	780	798
営業利益又は営業損失(△)	△296	49
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	19
デリバティブ利益	-	13
出向者負担金	-	17
助成金収入	15	-
その他	8	3
営業外収益合計	47	54
営業外費用		
支払利息	28	18
売上割引	6	7
手形売却損	2	2
その他	1	6
営業外費用合計	39	35
経常利益又は経常損失(△)	△289	69
特別利益		
固定資産売却益	26	3
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	26	17
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	1
減損損失	-	920
特別損失合計	0	923
税金等調整前当期純損失(△)	△263	△836
法人税、住民税及び事業税	52	129
法人税等調整額	16	△553
法人税等合計	68	△423
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△332	△412
当期純損失(△)	△332	△412

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△332	△412
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35	153
繰延ヘッジ損益	1	△1
退職給付に係る調整額	-	28
その他の包括利益合計	36	180
包括利益	△295	△232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△295	△232
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,595	290	2,080	△15	3,949
当期変動額					
当期純損失(△)			△332		△332
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△332	△0	△332
当期末残高	1,595	290	1,748	△16	3,617

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	33	△0	1,338	—	1,372	5,322
当期変動額						
当期純損失(△)						△332
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	1		△28	8	8
当期変動額合計	35	1	—	△28	8	△323
当期末残高	68	1	1,338	△28	1,380	4,998

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,595	290	1,748	△16	3,617
当期変動額					
当期純損失(△)			△412		△412
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			1,338		1,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	925	△0	925
当期末残高	1,595	290	2,674	△16	4,543

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	1	1,338	△28	1,380	4,998
当期変動額						
当期純損失(△)						△412
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						1,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	△1	△1,338	28	△1,157	△1,157
当期変動額合計	153	△1	△1,338	28	△1,157	△232
当期末残高	222	△0	—	—	222	4,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△263	△836
減価償却費	278	242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△136	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90	-
受取利息及び受取配当金	△23	△19
支払利息	28	18
売上割引	6	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△3
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△13
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	1
減損損失	-	920
売上債権の増減額 (△は増加)	130	△841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	201	△697
仕入債務の増減額 (△は減少)	87	1,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62	23
その他	52	22
小計	251	△85
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	△28	△18
法人税等の支払額	41	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△23
定期預金の払戻による収入	33	56
有形固定資産の取得による支出	△286	△119
有形固定資産の売却による収入	27	1,154
有形固定資産の除却による支出	△0	-
無形固定資産の取得による支出	-	△0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	159
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の解約による収入	9	4
ゴルフ会員権の売却による収入	-	3
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246	1,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△59	△199
長期借入れによる収入	250	-
長期借入金の返済による支出	△504	△1,228
リース債務の返済による支出	△7	△5
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△1,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280	△356
現金及び現金同等物の期首残高	881	600
現金及び現金同等物の期末残高	600	244

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大阪黄銅㈱

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度中に発生している負担額を計上しております。

③ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異（422百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

⑤ ヘッジ会計の適用の中止

ヘッジ会計の対象となっていた商品先物取引については、第1四半期末時点でヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の中止以降に生じた商品先物取引の時価の変動は営業外損益に含まれております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	23百万円	—
機械装置及び運搬具	200百万円	—
土地	2,103百万円	—
合計	2,326百万円	—

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	518百万円	—
短期借入金	1,300百万円	—
合計	1,818百万円	—

なお、上記のうち財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	200百万円	—
土地	2,103百万円	—
合計	2,303百万円	—

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	309百万円	—
短期借入金	1,150百万円	—
合計	1,459百万円	—

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△948百万円	—

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	375百万円	469百万円

4 収用に関する件

土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,824百万円	2,824百万円
機械装置及び運搬具	6,770百万円	6,705百万円
その他	68百万円	68百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	165百万円	189百万円
報酬・給与及び手当	338百万円	350百万円
賞与引当金繰入額	7百万円	12百万円
退職給付費用	9百万円	7百万円
租税公課	27百万円	34百万円
減価償却費	46百万円	40百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	△0百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	—百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000	—	—	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,381	1,201	—	88,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,201株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000	—	—	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,582	1,960	—	90,542

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,960株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	633百万円	244百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33百万円	－百万円
現金及び現金同等物	600百万円	244百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	211.69円	201.87円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.06円	△17.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△332	△412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△332	△412
普通株式の期中平均株式数(株)	23,612,295	23,610,565

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である大阪黄銅株式会社を平成27年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

大阪黄銅株式会社は、昭和22年1月設立以来、当社の伸銅品及び伸銅加工品の販売や、当社に対して原料販売を行ってきましたが、当社が一体運営することにより経営の効率化を図ることを目的として、当社が吸収合併することと致しました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成27年5月14日
合併契約締結日	平成27年5月14日
合併予定日（効力発生日）	平成27年7月1日

※なお、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、大阪黄銅株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催致しません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、大阪黄銅株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で大阪黄銅株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

大阪黄銅株式会社は当社がその発行済株式の全てを保有している完全子会社であるため、当社は本合併に際して、大阪黄銅株式会社の株主に対して株式の割当てその他一切の対価を交付致しません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

大阪黄銅株式会社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

3. 被合併会社の概要

名称	大阪黄銅株式会社
所在地	大阪府大阪市東成区大今里西二丁目8番9号
事業内容	銅・黄銅、アルミニウム、その他金属製品の販売
資本金	100百万円
純資産	672百万円
総資産	2,932百万円
売上高	9,838百万円
当期純利益	109百万円

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140	96
受取手形	1,526	1,551
売掛金	1,450	3,066
商品及び製品	298	364
仕掛品	422	885
原材料及び貯蔵品	472	606
前払費用	20	21
未収入金	31	32
短期貸付金	—	380
繰延税金資産	126	17
その他	1	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,490	7,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	225	219
構築物	23	31
機械及び装置	653	549
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	18	38
土地	4,093	1,990
リース資産	8	10
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	5,025	2,843
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
施設利用権等	8	7
無形固定資産合計	11	9
投資その他の資産		
投資有価証券	766	825
関係会社株式	151	151
前払年金費用	—	167
その他	29	15
投資その他の資産合計	947	1,159
固定資産合計	5,984	4,012
資産合計	10,474	11,035

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	408	447
買掛金	564	2,238
短期借入金	2,619	2,840
未払金	50	57
未払費用	184	108
未払法人税等	5	59
賞与引当金	25	37
設備関係支払手形	24	8
その他	36	65
流動負債合計	3,920	5,863
固定負債		
長期借入金	591	—
長期末払金	61	48
退職給付引当金	61	207
環境対策引当金	90	90
繰延税金負債	383	531
再評価に係る繰延税金負債	741	—
その他	15	16
固定負債合計	1,944	893
負債合計	5,864	6,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	437	1,260
土地圧縮積立金	889	935
利益剰余金合計	1,360	2,230
自己株式	△16	△16
株主資本合計	3,230	4,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	179
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	1,338	—
評価・換算差額等合計	1,379	179
純資産合計	4,609	4,278
負債純資産合計	10,474	11,035

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,193	14,549
売上原価	11,117	14,126
売上総利益	76	422
販売費及び一般管理費	497	539
営業損失(△)	△421	△117
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	60	53
デリバティブ利益	-	13
出向者負担金	-	17
助成金収入	15	-
その他	14	13
営業外収益合計	90	99
営業外費用		
支払利息	21	16
売上割引	6	7
手形売却損	1	1
その他	1	5
営業外費用合計	31	30
経常損失(△)	△362	△48
特別利益		
固定資産売却益	23	2
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	23	16
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	1
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	1
減損損失	-	920
特別損失合計	0	922
税引前当期純損失(△)	△338	△954
法人税、住民税及び事業税	3	61
法人税等調整額	21	△546
法人税等合計	24	△485
当期純損失(△)	△363	△469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	土地圧縮積立金	
当期首残高	1,595	290	290	34	800	889	1,724
当期変動額							
当期純損失（△）					△363		△363
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△363	—	△363
当期末残高	1,595	290	290	34	437	889	1,360

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△15	3,593	23	△0	1,338	1,361	4,955
当期変動額							
当期純損失（△）		△363					△363
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16	1		17	17
当期変動額合計	△0	△363	16	1	—	17	△345
当期末残高	△16	3,230	39	1	1,338	1,379	4,609

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	土地圧縮積立金	
当期首残高	1,595	290	290	34	437	889	1,360
当期変動額							
当期純損失（△）					△469		△469
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					△46	46	—
土地再評価差額金の取崩					1,338		1,338
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	822	46	869
当期末残高	1,595	290	290	34	1,260	935	2,230

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16	3,230	39	1	1,338	1,379	4,609
当期変動額							
当期純損失（△）		△469					△469
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,338					1,338
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			139	△1	△1,338	△1,200	△1,200
当期変動額合計	△0	869	139	△1	△1,338	△1,200	△331
当期末残高	△16	4,099	179	△0	—	179	4,278